

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 12/15 No. 2070

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

三菱地所

8802

◇丸の内再開発と海外展開を推進

不二製油グループ本社

2607

◇コアビジネスはチョコレートと大豆

グローバル・ワン不動産投資法人

8958

◇オフィスビル特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング（1年）→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2017年10～12月期の大企業景況感、
2四半期連続上昇

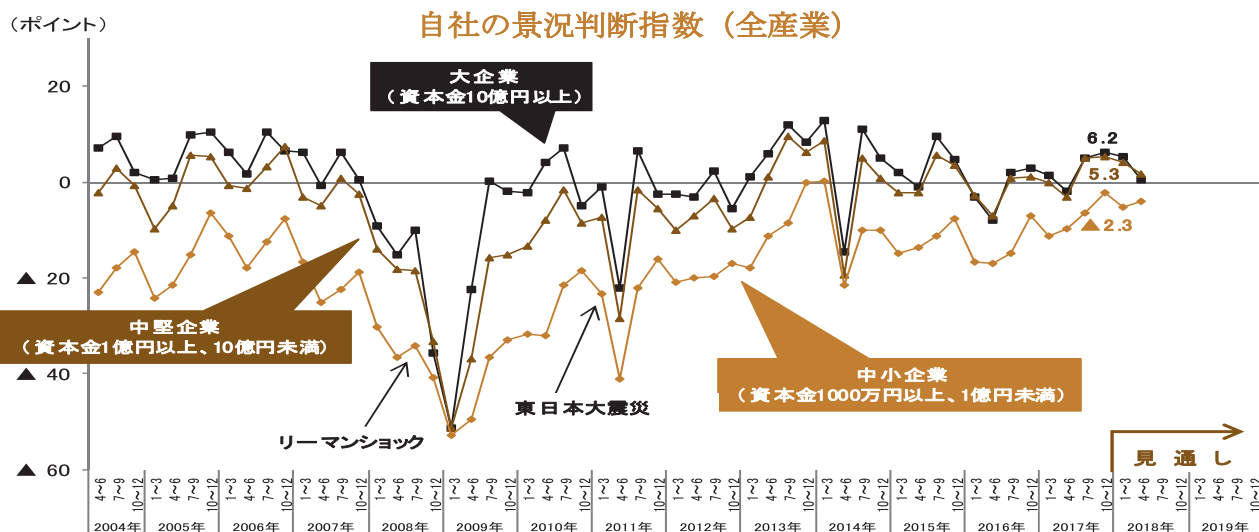
財務省と内閣府が発表した2017年10～12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況感を示す景況判断指数はプラス6.2だった。製造業中心に景況感が改善し、2四半期連続で上昇した。財務省は企業の景況感について緩やかな回復基調が続いているとし、判断を据え置いた。

大企業の業種別は、製造業がプラス9.7で、食料品製造のほか、スマートフォン向けの電子部品素材などが堅調だった。非製造業はプラス4.5

だった。資源価格の上昇から商社など卸売業が全体を押し上げた。

中堅企業はプラス5.3、中小企業はマイナス2.3となり、ともに前回調査よりも指数は上昇した。

大企業による景況感の2018年1～3月期の見通しはプラス5.2、2018年4～6月期はプラス0.5と慎重な見方が目立った。また、2017年度の設備投資の見込みは前年度比3.4%増と前回調査を下回った。



焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位45)です。
(2017年12月11日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友	68.04	3.32	16.09
カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	64.20	3.84	13.22
ジャパニーズ・ドリーム・オープン	MUKAM	63.25	3.59	14.01
HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	50.14	2.50	16.94
J-Stock アクティブ・オープン	大和住銀	42.98	2.75	13.38
朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	40.55	3.58	9.68
アジア製造業ファンド	ベアリングス	35.90	2.26	14.05
アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリングス	35.73	2.26	14.04
DIAM成長株オープン	AM-One	34.72	3.21	9.45
HSBC 中国株式ファンド(3ヵ月決算型)	HSBC	34.27	2.01	15.28
新世代成長株ファンド	大和	33.80	1.66	18.63
21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	33.02	2.66	11.01
スイス株式ファンド	カレラ	32.96	2.55	11.49
フランス株式ファンド	カレラ	32.79	2.21	13.25
イタリア株式ファンド	カレラ	32.52	1.72	17.26
オランダ株式ファンド	カレラ	32.07	2.42	11.85
CAMベトナムファンド	CAM	31.47	2.45	11.48
HSBC インド オープン	HSBC	31.27	2.00	14.15
ジャパンニューエイジオープン	AM-One	31.07	2.59	10.70
デジタル情報通信革命	大和	30.61	2.38	11.55
アクティブ・ニッポン	大和	30.28	2.76	9.81
日興アクティブ・ダイナミクス	日興	29.28	2.61	10.09
米国NASDAQオープンBコース	野村	27.35	1.85	13.58
朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	27.32	2.56	9.67
JPMインド株アクティブ・オープン	JPM	27.01	1.89	13.19
ノムラ・ジャパン・オープン	野村	26.90	2.47	9.88
米国NASDAQオープンAコース	野村	26.28	2.47	9.68
ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド	ピクテ	25.23	2.24	10.32
トルコ株式オープン	NKJS	25.11	1.19	20.64
ミュータント	日興	24.69	2.07	10.97
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)(※1)	大和住銀	23.62	1.42	15.84
ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	23.51	1.46	15.32
新経済大国日本	大和	23.11	2.07	10.33
3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	22.83	1.34	16.40
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)	カレラ	22.44	2.53	8.18
ノムラ日本株戦略ファンド	野村	22.32	2.04	10.15
グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	21.78	1.70	12.09
ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	日本アジア	21.74	1.92	10.60
ストック インデックス ファンド225	大和	21.60	1.89	10.68
株式インデックス225	野村	21.50	1.89	10.65
日興エボリューション	日興	20.81	1.83	10.68
サザンアジア・オールスター株式ファンド	AM-One	20.81	2.13	9.12
DIAM VIPフォーカス・ファンド	AM-One	20.75	1.91	10.20
朝日Nvestグローバル バリュース株オープン	朝日ライフ	20.31	1.43	13.61
ストラテジック・バリュース・オープン	野村	20.11	1.82	10.40

(※1)「日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)」はインターネット取引サービスのみでのお取扱いです。

【トータルリターン】

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>

基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、

高く評価されます。

【標準偏差】

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキを数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。

つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考 銘柄

三菱地所

8802



- 発行済株式数 1,390,908千株
- 株価(2017/12/12) 2,016.0円
- E P S 80.70円
- P E R (連) 25.0倍
- 高値(2017/1/10) 2,418.5円
- 安値(2017/9/8) 1,825.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	1,009,408	166,199	144,851	83,426	60.13	16.00
17/3	1,125,405	192,495	169,851	102,681	74.00	20.00
18/3予	1,202,000	205,000	179,000	112,000	80.70	24.00

◇丸の内再開発と海外展開を推進

同社は日本の総合不動産最大手で、現在、大手町・丸の内・有楽町エリアにある約100棟の建物のうち、約30棟の建物を所有・管理している。競争力の高い優良不動産を保有し、その資産を背景とした高い資金調達力があることなどが強みとなっている。

主力のビル事業では、東京・丸の内を中心に国内主要都市でオフィスビルの開発と運営管理を行っている。今後の丸の内の主要プロジェクトとして、2018年10月竣工予定の「丸の内3-2計画(仮称)」や2020年9月竣工予定の「丸の内1-3計画(同)」に加え、2028年3月期全体竣工予定という長期的な大型開発では「常盤橋街区再開発プロジェクト」がある。

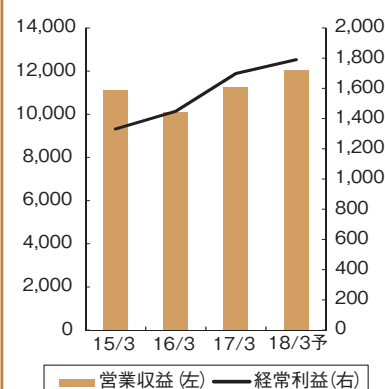
生活産業不動産事業においては、商業施設・物流施設の企画・運営のほか、新たな収益源獲得のため、新規事業を含めた国内のオフィス・住宅を除くあらゆるアセットタイプの開発に努める。商業施設では、丸の内エリアなどの「都心複合施設」、「MARK IS」シリーズやアクアシティお台場などの「単独ショッピングセンター」、そして国内トップクラスの集客力を有する「プレミアム・アウトレット」を成長に向けた3本の矢と位置付け、展開している。一方、物流施設では、「ロジクロス」シリーズを中心に最新仕様を備えた施設を継続的に開発している。

住宅事業は、国内分譲事業で収益のベースを確保する一方、海外市場の成長を取り込み、収益の柱として確立する見通しである。

海外事業においては、国内外における事業実績とネットワークを活かし、米国・英国での不動産賃貸・開発事業を行ってきた。近年は成長著しいアジアにおいても事業展開しているほか、欧州にも進出している。米国では、子会社のRockefeller Groupを中心に事業を手掛けており、ニューヨークなどで自社ビルを運営しているほか、全米10州でオフィスや物流施設の開発を進めている。アジアでは、2008年に三菱地所アジア社、2013年に三菱地所(上海)投資諮詢有限公司を設立。シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシアをはじめとしたアセアンエリア、及び台湾を含む中国エリアにおいて、オフィス・住宅・商業施設の開発を進めている。また、欧州では、三菱地所ロンドン社を通じ、ロンドンの中心エリア(シティ・ウェストエンド)等で事業を進めている。

今年5月に発表した2020年3月期を最終年度とする新中期経営計画では、成長性指標「営業利益」2200億円、効率性指標「営業利益／総資産(ROA)」3.5%程度、健全性指標「ネット有利子負債／EBITDA」8倍台半ばを数値目標として掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

不二製油グループ本社 2607

●発行済株式数 87,569千株
●株価(2017/12/12) 3,290円
●PER(連) 22.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	287,537	16,840	14,121	9,227	107.35	35.00
17/3	292,547	19,694	19,712	12,105	140.83	44.00
18/3予	309,000	20,000	19,400	12,500	145.42	46.00

◇コアビジネスはチョコレートと大豆

同社は、1950年創業の後発製油メーカーで、スナック菓子や育児粉乳など身近な食品の多くに使われる食品用加工油脂の分野で国内トップシェア。チョコレート用油脂の世界シェアトップスリーの一角を担う。植物性油脂、大豆たん白の技術をベースに、油脂、製菓・製パン素材、大豆の3事業を展開しており、日本だけでなく、アジア、中国、アメリカ、ヨーロッパなど世界14ヶ国に進出し、世界のニーズにも対応している。

油脂部門では、チョコレートの品質を調整することができるチョコレート用油脂や、安定性に優れたフライ用油脂、風味・食感を改良する乳化油脂など、スペシャリティファットを中心に、多彩な油脂製品を展開している。

製菓・製パン素材部門においては、風味高いクーベルチュールや、パン用・アイス用などの用途に応じたチョコレート、優れた特長を持つ各種クリームや機能性を備えたマーガリン、デザート素材など、製菓・製パンに不可欠な製品を提供している。

大豆部門では、独自技術により粉末状たん白、大豆ペプチド、水溶性大豆多糖類、世界初のUSS製法によるプレミアム豆乳製品など高機能食品素材を提供しており、ハム、ソーセージから健康訴求製品まで幅広く使われる大豆たん白素材の国内シェアも断然のシェアを誇る。

グローバルワン不動産投資法人 8958

●発行済口数 223,900口
●株価(2017/12/12) 397,500円
●PER 25.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	4,424	1,937	1,453	1,452	7,494	7,494
17/9	5,140	2,298	1,761	1,760	7,976	7,864
18/3予	5,071	2,221	1,769	1,768	7,900	7,900

◇オフィスビル特化型REIT

明治安田生命保険グループ、三菱UFJグループ、近鉄グループなどをスポンサーとし、3大都市圏の主要都市および3大都市圏以外の政令指定都市に立地するオフィスビルを主要対象とする上場不動産投資信託で、各地域における第一級のクオリティ(品質)を有する「近・新・大」のオフィスビルを投資対象とすることが特徴である(近=公共交通機関の駅から近いこと、新=築年数が浅いこと、大=大規模であること)。

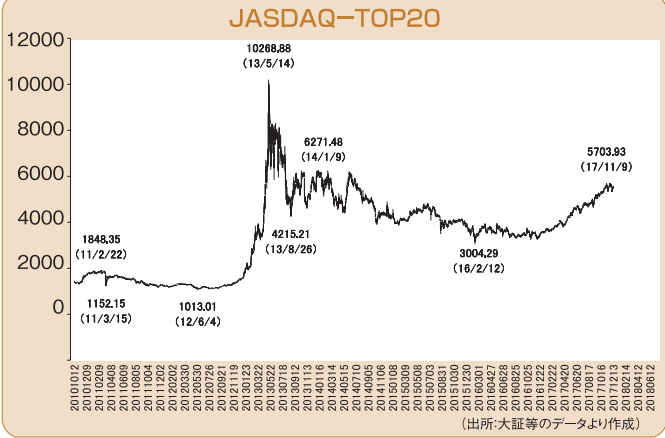
2017年9月30日現在の保有物件は11物件、取得総額1824億円で、投資比率は東京都心5区が53.4%、その他東京都23区内が15.0%、東京周辺都市部が22.3%、その他3大都市圏が9.3%となっている。2017年10月末の稼働率は97.9%である。

2018年3月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7900円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

東京市場全般は方向感に乏しく小動きだったものの、円安ドル高進行や米国株高、中国の製造業購買担当者指数の上昇などを背景に地合いが改善し、底堅い展開となった。一方、新興市場は足元、高値圏にあり、個人投資家による利益確定売りなどから軟調な動きとなった。個別では、メイコーやアイサンテクノロジー、ハーモニック・ドライブシステムズ、田中化学研究所、フェローテックホールディングス、平田機工、ポラテクノなどが下落。半面、連結子会社のCROOZTRAVELISTが運営する旅行予約サイト『TRAVELIST by CROOZ』が、オープンドアの運営する旅行比較サイト「トラベルコ」との連携を開始したことを発表したクルーズや、11月既存店売上高が前年同月比13.1%増と24ヶ月連続で前年を上回った日本マクドナルドホールディングス、セブテーニ・ホールディングス、ザインエレクトロニクスなどは上昇。

主な指数	11/22終値	12/12終値	騰落率
日経平均株価	22,523.15	22,866.17	1.5%
日経ジャスダック平均株価	3,763.54	3,865.63	2.7%
JASDAQ-TOP20	5,590.34	5,489.05	-1.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	11/22終値	12/12終値	騰落率 %	概算時価総額 12/12(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	735	728	-1.0%	198	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,211	2,602	17.7%	336	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	948	1,004	5.9%	749	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	562	578	2.8%	81	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,695	5,200	10.8%	6,914	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	532	500	-6.0%	219	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	6,390	6,950	8.8%	5,271	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,269	1,192	-6.1%	124	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	2,213	1,993	-9.9%	505	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	1,072	999	-6.8%	414	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	313	341	8.9%	473	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,621	2,539	-3.1%	731	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,645	3,195	-12.3%	168	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,800	4,910	2.3%	2,441	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	13,020	12,050	-7.5%	1,296	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニック・ドライブシステムズ 6324	機械	100	7,570	6,710	-11.4%	6,358	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,000	4,090	2.3%	3,280	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,170	1,243	6.2%	153	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,590	2,212	-14.6%	593	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,482	2,277	-8.3%	843	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2017年12月12日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6561	東マ	HANATOUR JAPAN	1,000,000	1,550,000	382,500	11/29-12/5	12/15
2334	東マ	イオレ	140,000	115,000	38,200	11/29-12/5	12/15
6562	東マ	ジーニー	1,023,000	285,000	196,200	11/30-12/6	12/18
3999	東マ	ナレッジスイート	240,000	55,000	44,200	11/30-12/6	12/18
3998	東マ	すららネット	110,000	115,000	33,700	11/30-12/6	12/18
3540	JQ	歯愛メディカル	—	1,000,000	100,000	12/1-12/7	12/18
6563	東マ	みらいワークス	170,000	44,000	25,600	12/1-12/7	12/19
6235	東1	オプトラン	4,200,000	3,000,000	1,080,000	12/5-12/11	12/20
4249	東1	森六ホールディングス	1,228,000	2,172,000	510,000	12/4-12/8	12/20
7199	東2	プレミアグループ	60,000	4,780,000	726,000	12/5-12/11	12/21
6564	名2	ミダック	182,000	150,000	49,800	12/5-12/11	12/22
6566	東2	要興業	2,000,000	2,476,300	671,400	12/7-12/13	12/25
6565	JQ・名2	ABホテル	260,000	460,000	108,000	12/8-12/14	12/25
9268	東2	オブティマスグループ	270,600	1,340,600	241,600	12/8-12/14	12/26

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3969	東マ	エイトレッド	2017/12/16	1→3	6037	東1	ファーストロジック	2017/12/31	1→2
1431	福証	エスケーホーム	2017/12/31	1→2	6078	東1	バリューHR	2017/12/31	1→2
2311	JQ	エブコ	2017/12/31	1→2	6165	東1	パンチ工業	2017/12/31	1→2
2882	東1	イートアンド	2017/12/31	1→2	6198	東マ	キャリア	2017/12/31	1→2
3088	東1	マツモトキヨシホールディングス	2017/12/31	1→2	7575	東1	日本ライフライン	2017/12/31	1→2
3179	東1	シュッピン	2017/12/31	1→2	7747	東2・名2	朝日インテック	2017/12/31	1→2
3227	東R	MCUBS MidCity投資法人	2017/12/31	1→5	7780	東1・名1	メニコン	2017/12/31	1→2
3467	東2	アグレ都市デザイン	2017/12/31	1→2	9282	東1 F	いちごグリーンインフラ投資法人	2017/12/31	1→2
3477	東マ	フォーライフ	2017/12/31	1→2	9417	JQ	スマートバリュー	2017/12/31	1→2
3623	東マ	ピリングシステム	2017/12/31	1→2	9622	東1	スペース	2017/12/31	1→1.1
3679	東マ	じげん	2017/12/31	1→2	9729	東1	トーカイ	2017/12/31	1→2
3951	東2	朝日印刷	2017/12/31	1→2	9757	東1	船井総研ホールディングス	2017/12/31	1→1.5
4919	東1	ミルボン	2017/12/31	1→2	3249	東R	産業ファンド投資法人	2018/1/31	1→4
5184	東2	ニチリン	2017/12/31	1→1.3	3988	JQ	SYS ホールディングス	2018/1/31	1→2
5698	東2	エンビプロ・ホールディングス	2017/12/31	1→2	3278	東R	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2018/2/28	1→2
					3275	JQ	ハウスコム	2018/3/31	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入の場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

販売用資料

2017年12月

中欧株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%(税抜)の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.39%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。